

或る農業研究員の 放浪記 (番外編)

さすらいの研究員

谷田部飛行場の開設時期について

これまで、観音台地区の形成に大きく影響した谷田部飛行場の設置時期について、茨城県史¹⁾では「昭和7年に設置」、谷田部の歴史²⁾では昭和7年頃に開設(年表)、また、戦争とつくば³⁾では、「飛行場の開場には、昭和7年(1932)と昭和10年(1935)の2つの説があります。」とされておりはつきりしていませんでした。この点について、3月の放浪記「谷田部海軍航空隊に関する放浪記の訂正と補遺」の執筆のために収集した資料のなかに、谷田部飛行場の開設時期を示唆する資料がみつかりました。今回は、番外編としてつくば近代史の未解明点に接近したいと思います。

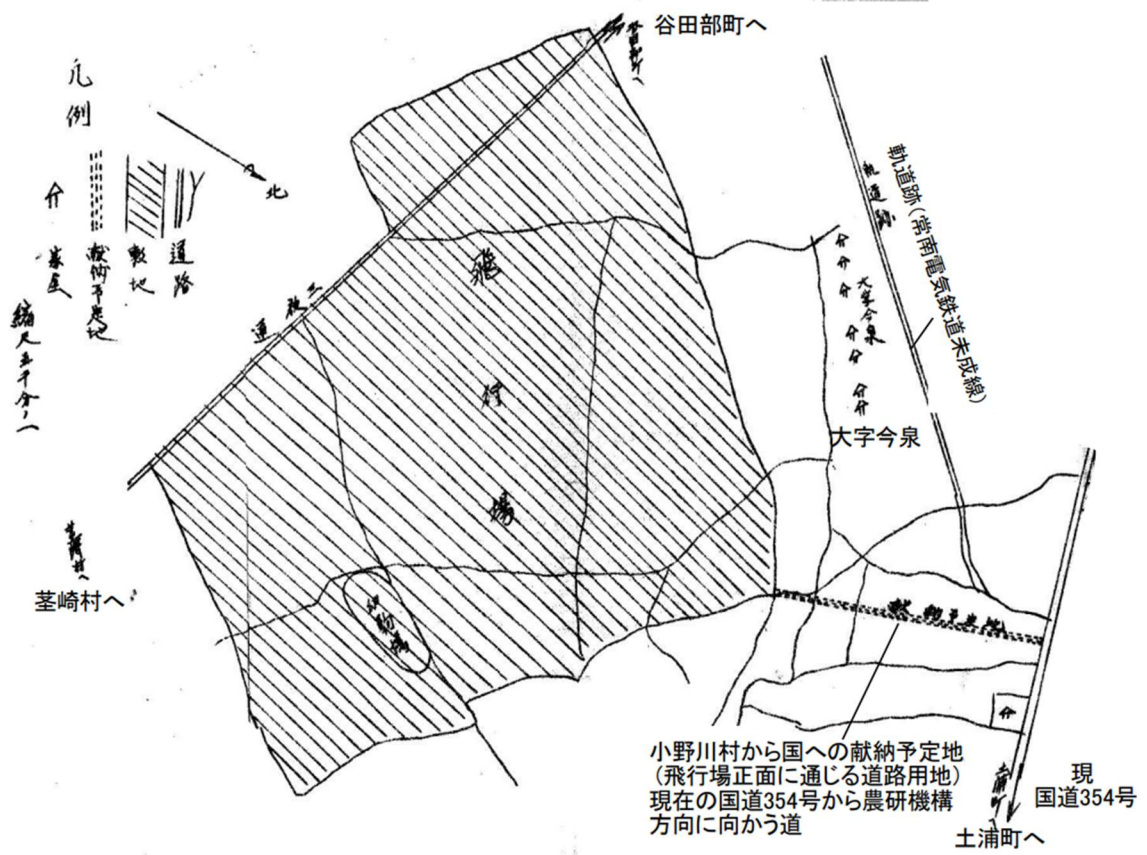
結論を先に書きます。谷田部飛行場(谷田部飛行機不時着陸場)の造成工事は昭和9年の夏から秋にかけて行われ、続けて飛行場の外構・庁舎などの仕上げ工事が昭和10年3月に行われたことから、飛行場の開設は昭和10年4月頃と考えられます。

谷田部飛行場の建設工事について、建設に携わった飛島建設(当時は飛島組)による記録⁴⁾が残っています。まず、敷地の造成工事が海軍省経理局からの発注により昭和9年8月から11月までの4ヶ月間行われました。続けて、同局からの発注で「飛行場の表装その他敷地造成」工事、すなわち飛行場の外構や庁舎の設置、その他の敷地造成の追加・仕上げの工事が昭和10年3月に行われています。庁舎の建設や仕上げの工事が1ヶ月ほどで行われていることから、当初の谷田部飛行場はごく簡単な最低限の施設をもつ飛行場であったことが推察されます(図1)。飛島建設の資料には、谷田部飛行場は「霞ヶ浦航空隊の練習中の不時着陸に備えて飛行場施設として造成されたもの」と記されています。小さな飛行場であったことから、仕上げ工事終了後は速やかに飛行場の供用が開始されたと考えるのが自然でしょう。

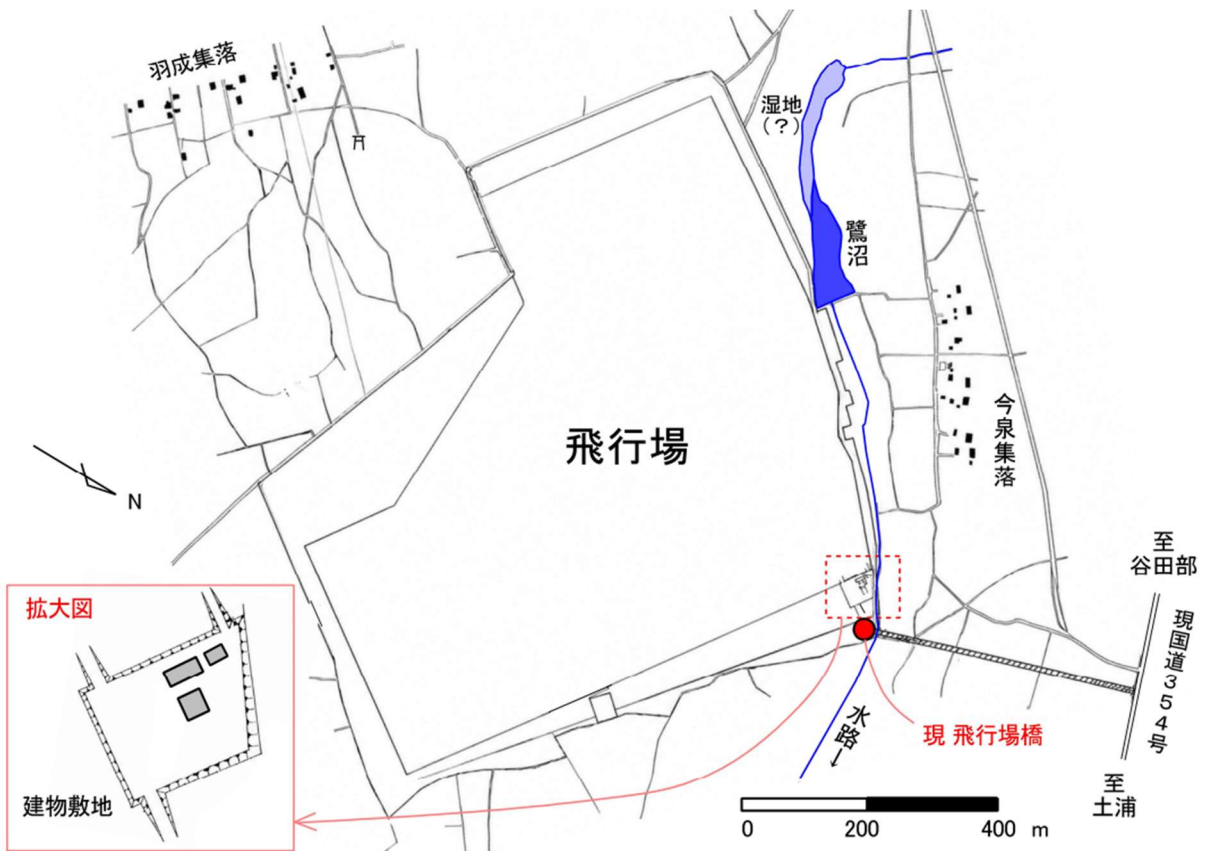
なお、昭和10年2月に英国の駐在武官が横須賀海軍航空隊、霞ヶ浦航空隊、友部分遣隊(後の筑波海軍航空隊)の海軍施設とともに谷田部飛行場の見学に訪れています。谷田部飛行場には2月27日に友部分遣隊とともに1日で訪問したようです。これらの施設の見学許可を英国大使館側に回答するにあたって、海軍航空本部は「谷田部は飛行場の整地作業のみが終了しているが、まだ使用されていないことを念のため申し添える」⁵⁾と付記していました。このことは当時の谷田部飛行場の状況を示しており、飛島建設による記録との齟齬もみられません。

また、同じ年、昭和10年8月30日に大角岑生(おおすみ みねお)海軍大臣が、霞ヶ浦海軍航空隊の視察に合わせて「新設の谷田部飛行場および友部分遣隊を視察」しています⁶⁾。

以上を踏まえると、茨城県史などに記された「昭和7年」は、おそらくは飛行場の設置が決定された時期だったのではないかと推察されますが、この点の解明については残された課題となります。これらを受けて、放浪記 第4話(2025/7)に掲載した年表を修正、追記しました(表1)。



建設前の概略図(昭和9年の文書⁷⁾より作成)



飛行場完成後の概略図(昭和11年の文書^{8),9)}より作成)

図1 谷田部飛行機不時着陸場

表 1 谷田部飛行場とその周辺の出来事(修正)

谷田部飛行場と周辺での出来事		その他の情勢
1932 (S7)	谷田部飛行場の建設が決定か (?)	1933.3 日本が 国際連盟を脱退
1934.8~(S9)	谷田部飛行場不時着陸場敷地造成工事着工 (1934.11 まで)	
1935.2.27 (S10)	英国の駐在武官が谷田部飛行場を見学	
1935.3 (S10)	谷田部飛行場表装その他敷地造成工事	1936 末 日本が ワシントン海軍軍 縮条約から脱退
1935.4 頃 (S10)	霞ヶ浦海軍航空隊の補助飛行場として谷田部飛行場 (谷田部飛行場不時着陸場) が開設.	
1938.5 (S13)	飛行場と建物区域の拡張工事	4 月 国家総動員法
1938.12.15 (S13)	霞ヶ浦航空隊・谷田部分遣隊の設置される. 予科練の霞ヶ浦航空隊と連動して練習機専修の分遣隊となる.	
1939.12.1 (S14)	霞ヶ浦航空隊から独立し谷田部海軍航空隊となる.	
1941.8 (S16)	増備工事が概ね完成, 居住施設: 930 名, 格納庫: 5200 m ² , 使用機: 中練	
1941.12.8		日米開戦
1942.6 (S17)		ミッドウェー海戦の“敗北により日本は制空権と制海権を失い, 戦争の主導権が米国に移る”.
1942.12 (S17)	予科練卒業生受け入れ開始	
1944.6 (S19)	マリアナ沖海戦により“連合艦隊は壊滅的な敗北”を喫する. これにより空母と多くの艦載機, 熟練搭乗員を一挙に失ったため, 搭乗員の大量養成が急務となる.	
1944.7	甲飛 13 期 (予科練卒業生) 500 名が大量入隊	
1944.10	レイテ沖海戦により“日本海軍は事実上消滅”. これ以降, 「空母」による航空隊の継続が不可能となり, 「基地航空隊」に重心が移る.	
1944.12.5	初等飛行訓練を担う航空隊が神町に移り, 谷田部には神之池の艦上戦闘機実用機教程が移る. これにより谷田部は艦戦実用機教程の練習航空隊となり, 零戦などの戦闘機が配備される. 定数戦闘機 180 機.	
1944.12.末頃	訓練生は合計三百数十名程度, その他, 教官や教員が所属.	
1945.2.10, 2.16-2.17 (S20)	関東に B-29 襲来. 迎撃に協力.	
1945.2.20	特攻隊への参加希望調査	
1945.3.1	本土所在の練習航空隊で第 10 航空艦隊を編成し戦力化が図られる.	
1945.3.11 未明	東京大空襲に出撃した B29 が谷田部基地の南南西約 6 km つくばみらい市狸穴(まみあな)に墜落	1945.3.10 東京大空襲
1945.3.26~		3.26 米軍 慶良間諸島上陸, 4.1 米軍 沖縄本島上陸
1945.3.30~	谷田部航空隊の戦闘機隊(零戦 13 機)が九州の富高基地, 出水基地に進出. 4 月より沖縄方面航空作戦に従事 ¹³⁾	筑波空と連動
1945.4.7	特攻隊出動命令が来る. 第一陣 20 名が出撃基地の鹿屋基地に向けて出発	
1945.4.12~	谷田部航空隊からの神風攻撃隊を「昭和隊」と命名(鹿屋にて命名式) 特攻隊昭和部隊 54 名 (戦死 40 名, 生存 14 名)	
1945.5.5	第 10 航空艦隊直属となる. これにより谷田部を含む練習航空隊はさらに実戦部隊化が進む. 練成中の紫電 18 機と要員は筑波航空隊へ	
1945.5 中	空襲が増える. 掩体壕の設置を進める. また, 壊れた飛行機などがデコイ(おとり)として飛行場に並べられる.	
1945.5~6	緊急として 2 ヶ月間で戦闘機の搭乗員を養成.	
1945.6.10	阿見大空襲. 被害を受けた土浦海軍航空隊の予科練生の一部が谷田部に転属する.	
1945.6~7	B29, 艦載機による爆撃が激しさを増す.	7.10 米軍の本土上陸に対する防衛作戦に必要な航空兵力の維持のため, 飛行機と搭乗員の温存策へ
1945.8.13	谷田部航空隊に空襲	
1945.8.15		ポツダム宣言の受諾・日本の無条件降伏
1945.8.20	8.19 までは飛行機が飛んでいたが, 8.20 以降は飛行禁止.	
1945.8.22	海軍司令部より指揮下各部隊の作戦任務を解除する命令. 翌日から解隊	
1945.10.下	谷田部飛行場の最後の飛行	
1946~1950	滑走路が代行開墾建設事業 (茨城県) ¹⁰⁾ により農地として整備される.	
1969.6	農林研究団地への移転研究機関の確定 (閣議決定), 1972 年度着工 ¹¹⁾	
谷田部海軍航空隊 (1945.8 調べ)	S20.8 時点: 飛行場: 1,800×1,300 (m) 芝張, 430,822 坪, 主任務: 教育, 掩体壕: 中 10(無蓋), 小 52(無蓋), 小 20(有蓋)? 収容施設: 士官 176 名, 兵員 3,400 名, 格納庫: 中練 9 隊分 施設: 居住, 指揮所, 通信所, 爆弾庫, 燃料庫, 倉庫	

参考資料

- 1) 茨城県史編さん総合部会 (1975) 茨城県史 市町村編Ⅱ
- 2) 谷田部の歴史編さん委員会 (1975) 谷田部の歴史
- 3) つくば市教育委員会 (2025) 戦争とつくば 令和7年度文化財巡回企画展パンフレット
- 4) 飛島建設社史編纂室 (1973) 飛島建設株式会社社史 上巻 飛島組時代, p324-325
- 5) 「官房第590号 昭和10年2月15日 空軍武官及英武官横空、霞空、友部、谷田部飛行場見学の件回答」JACAR(アジア歴史資料センター) Ref..C11080576900, 在京英国空軍武官との往復文書(2) 昭和10年度(防衛省防衛研究所)
- 6) 航空会 (1935) 航空事情 132 (1935-10)
- 7) 「第3450号の29.8.2 道路敷地献納に関する件」JACAR(アジア歴史資料センター) Ref.C05035246900、公文備考 昭和11年 K 土木建築 巻9(防衛省防衛研究所)
- 8) 「第1986号 11.4.21 谷田部不時着陸場設置に当たり土地寄附に対し感謝状贈与の件」JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C05034707900、公文備考 昭和11年 B 人事 巻30(防衛省防衛研究所)
- 9) 「第3495号 9.8.6 道路敷地献納に関する件」JACAR(アジア歴史資料センター) Ref.C05035247000、公文備考 昭和11年 K 土木建築 巻9(防衛省防衛研究所)
- 10) 農林水産省関東農政局利根川水系農業水利調査事務所編(1987)利根川水系農業水利誌, 農業土木学会, p484
- 11) 農林水産技術会議事務局編(1976) 農林水産技術会議の二十年, p212-218